

大学におけるIRの実態に関するアンケートの調査報告 —自由記述に見られた困難・活動内容—

橋本 智也¹・白石 哲也²

概要：本稿はIR活動の実施上の困難と具体的な活動内容などに関するアンケート調査について報告する。調査の結果、日本の大学におけるIRは、データ収集で行き詰まっている状況から、データ収集前の目的設定やデータ収集後の活用方法に意識が向く状況に変化してきていると思われる。また、IR活動の内容には多様性ととも、設置形態による差異が見られた。

キーワード：IR活動、実施上の困難、具体的な活動内容、多様性、設置形態

1. はじめに

現在の日本の大学ではIR (Institutional Research) 活動の担当組織を持つことが一般的になってきている。そこで筆者らは、日本のIR活動の現状を捉えるため、2018年1月に全国の760大学を対象として、IR活動の実態に関する調査(「大学におけるIRの実態に関するアンケート調査」)を行った。調査依頼・調査票の送付は郵送で行い、回答方法は郵送もしくはWeb³とした。回答期間は約3週間、有効回答率は31.5%(240/760校)、回答があった240校の設置形態別の内訳は国立大学39校、公立大学22校、私立大学179校であった。

調査は問1から問6で構成され、各設問では、①「IR活動が学内にどの程度定着しているのか」(問1・2)、②「どのような人的資源によって取り組まれているのか」(問3・4)、③「IR活動の実施上の困難と具体的な活動内容などにはどのようなものがあるか」(問5・6)について尋ねた。

上述の設問①、②、③に共通する考え方として、厳密な定義ではなく、緩やかな捉え方をする中でIR活動の実態を掴むことを目指した。そのため、調査側でIR活動の範囲を限定することを避け、各大学が自大学の文脈においてIR活動と考えるものについて回答できるようにし、その回答を基に実施上の困難や活動内容などに関する情報を抽出できるよう設問を設計した。

①・②に関する集計などは白石が担当し、③に関する集計などは橋本が担当した。①・②は本稿と異なる課題意識の下で設問を設定しているため、それらの結果については別稿(白石・橋本, 2018)で報告している。本稿は、その続報であり、③の結果について報告する。なお、調査に使用した調査票は白石・橋本(2018)に記載しているため本稿では省略する。調査方法などの詳細については、白石・橋本(2018)を参照していただきたい。

¹ 四天王寺大学 IR・戦略統合センター/教育学部 講師 メール：thashimo@shitennoji.ac.jp

² 山形大学 学術研究院 准教授 メール：tshiroishi@cc.yamagata-u.ac.jp

³ 回答用のWebページを設け、フォームから回答ができるようにした。また、同ページには調査票のファイルを掲載し、メール送付での回答も可能とした。

以下では特別に断らない限り③について述べるものとし、煩雑さを避けるため上記調査のうち③の部分で「本調査」と称する。

2. 本調査の設問内容

本調査では上述の通り、IR 活動の実施上の困難と具体的な活動内容などを尋ねた。設問は選択肢式と自由記述式の両方を用いた。具体的な設問を調査票から抜粋し、以下に示す。

問 5

<設問>

IR 活動を全学的な視点で俯瞰すると、①調査・分析の設計 → ②データの収集・管理（分析前処理を含む）→ ③分析 → ④報告 という流れがあります。IR 組織が関わっている活動の中で、最も困っているものと、その具体的な内容を教えてください。

<回答欄>

最も困っているものに○をつけてください：

①調査・分析の設計 ②データの収集・管理 ③分析 ④報告 ⑤その他

上記で○をつけたものについて、困っている内容を具体的にお書きください。

（自由記述）

問 6

<設問>

IR 活動でどのような作業、調査・分析、報告などをされているか、具体例をお書きください。また、IR に関して日々感じていることや考えていることがあれば、教えてください。

<回答欄>

（自由記述）

問 5 は IR 活動の流れの中で最も困っているものと、その具体的な内容を尋ねる設問であり、選択肢式と自由記述式の両方で構成される。日本の大学において IR 活動が十分に定着、機能していくことを阻害する要因はどこにあるのかを探索するために設定した。

問 6 は実施上の困難に限らず、IR 活動の具体的な内容や日常の IR 活動の中で感じていることなどを尋ねる自由記述式の設問である。

選択肢式の部分は筆者らが提示する枠組み（IR 活動の 4 つの流れ）の中で答えてもらうことを意図して設けた。一方、自由記述式の部分は筆者らが提示する枠組みに囚われずに、各大学が IR 活動と考えるものについて具体的な内容を答えてもらうことを通して、緩やかな捉え方の中で IR 活動の実態を浮かび上がらせることを目指した。

3. 結果

本章の構成について、3. 1 で問 5 の選択肢の回答結果を見る。次いで、3. 2 で問 5 の自由記述の回答結果を見る。そして、3. 3 で問 6 の自由記述の回答結果を見る。なお、公立大学については、回答した大学数が比較的少ないことから、報告する結果が国立大学・私立大学と比べて偏った回答内容（回答校以外の公立大学ではあまり一般的ではない内容）になっている可能性がある。

3. 1. IR活動の流れの中で最も困っているもの（問5、選択肢式）

問5の選択肢に回答した大学は195校（分析対象240校の81.3%）であった。設置形態別に見た場合、国立大学、公立大学、私立大学はそれぞれ、31校（39校の79.5%）、14校（22校の63.6%）、150校（179校の83.8%）であった。問5の選択肢に対する回答割合を設置形態別に算出した結果を図1に示す。

選択肢	国立		公立		私立	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
① 調査・分析の設計	7	22.6%	3	21.4%	42	28.0%
② データの収集・管理（分析前処理を含む）	10	32.3%	7	50.0%	57	38.0%
③ 分析	5	16.1%	3	21.4%	18	12.0%
④ 報告	4	12.9%	1	7.1%	16	10.7%
⑤ その他	5	16.1%	0	0.0%	17	11.3%
合計	31	100%	14	100%	150	100%

図1 「IR活動の流れの中で最も困っているもの」の回答割合

最も高い割合は全ての設置形態で②「データの収集・管理（分析前処理を含む）」であった。日本でIRに関心が寄せられ始めた時期の調査において、IR担当者は学内の各種データへのアクセス権限を与えられている割合が低い（劉，2014）と指摘されている。本調査で「データの収集・管理（分析前処理を含む）」と回答した大学の困難の内容が、現在でもアクセス権限にあるのか、それとも状況が変わってアクセス権限は付与されているものの管理や分析前処理などに困難があるかは3. 2で自由記述の分類を行う際に検討する。

また、2番目に高い割合は全ての設置形態で①「調査・分析の設計」であった⁴。この結果の解釈のひとつとして、ある程度の大学でデータの収集・管理についての困難が解決され始めてきていて、別の困難としてデータの活用を見越した設計が必要であることに、より関心が移ってきている可能性が考えられる。もしそうであれば、現在のIR活動の実態として、データの収集・管理で困っている大学だけではなく、活用を見越した困難を感じる大学が一定数現れ始めていることになり、日本のIR活動が新たな段階へと進展してきていることになる。この可能性については、上述の「データの収集・管理（分析前処理を含む）」の困難の内容（アクセス権限かどうか）と同様、3. 2において自由記述の分類を行った上で検討する。

3. 2. IR活動の流れの中で最も困っているものの具体的な内容（問5、自由記述式）

3. 1の回答結果を踏まえて、「IR活動の流れの中で最も困っているもの」についての自由記述の結果を見る。まず、回答状況を確認し、続いて記述内容を報告する。

回答状況については、問5の自由記述欄に回答した大学が196校（分析対象の240校の81.7%）であり、設置形態別に見た場合、国立大学、公立大学、私立大学がそれぞれ、33校（39校の84.6%）、14校（22校の63.6%）、149校（179校の83.2%）であった。

⁴ 公立大学は①「調査・分析の設計」と③「分析」が同率2位（21.4%）。

自由記述の内容については、設置形態ごとに分類した。分類には KJ 法（川喜田，1970）を用いた。KJ 法とは質的なデータの構造を見出すための手法であり、具体的な手順としては、質的なデータをカードに書き、似ていると思われるカード同士をグルーピングしてラベルを付け、それらグループ間の関係を図解化・文章化する。KJ 法による分類の結果を表 1 に示す。

表 1 「IR 活動の流れの中で最も困っているものの具体的な内容」
（自由記述）で見られた困難の分類*

設置 形態	記入 校数	① 従来から話題になっている困難								② 従来あまり話題にならなかつた困難		
		データ の収集 ・管理	統計	ツール	他部署 、連携	兼務、 業務、 時間	専門、 人材	執行部	IR 組織 への指 示・依頼	目的・ 方向性	活用	調査・ 分析の 設計
国立	33	16 48%	1 3%	1 3%	4 12%	1 3%	4 12%	8 24%	9 27%	1 3%	9 27%	2 6%
公立	14	6 43%	3 21%	0 0%	1 7%	1 7%	2 14%	0 0%	1 7%	1 7%	3 21%	2 14%
私立	149	56 38%	5 3%	2 1%	25 17%	16 11%	19 13%	5 3%	3 2%	10 7%	40 27%	15 10%

*各分類の数値について、上段は当該分類の記述があった校数、下段は設置形態内での記入校数に対する割合。1校の記述に複数の分類項目が含まれる場合がある。灰色のセルは当該設置形態に特徴的な記載が見られたことを表す。

分類結果の概要として、IR 担当者の間での話題という観点から、大きく分けて2つの状況が見られた。ひとつは①「従来から話題になっている困難」に言及している大学群であり、もうひとつは②「従来あまり話題にならなかつた困難」に言及している大学群である。この2つの状況は3. 1で述べた問5の選択肢式の回答結果（②「データの収集・管理（分析前処理を含む）」が最も多く、次に①「調査・分析の設計」が多かった）に対応していると言える。

①「従来から話題になっている困難」に分類したものの例としては、データの収集・管理、執行部との関係などが挙げられる。それらのうち、データの収集・管理は IR 活動を進めていく際の困難としてとくに話題に上ることが多いものであり、過去の調査（劉，2014）や、IR に関する研修会・セミナーでの参加者間の議論（例えば大学評価コンソーシアム，2013）などで度々課題として指摘されている。もうひとつの②「従来あまり話題にならなかつた困難」の例としては、IR 活動の目的・活用が挙げられる。これらの困難は、現在の日本の IR 活動における新しい動きとして捉えることができると思われる。

以下、問5の自由記述について、①「従来から話題になっている困難」と②「従来あまり話題にならなかつた困難」それぞれの下位分類の記述の状況を見る。なお、各下位分類の例示については、自由記述の原文をそのまま転載することを避けるため、文意を変えない範囲で一部表現を変えている。また、紙幅の都合上、「例：」の形で、本文中の丸括弧内に例を記載する。

<1 従来から話題になっている困難>

データの収集・管理 全ての設置形態で記述が見られた。上述の通り、IR活動を進めていく際の困難として従来から話題に上ることが多いものである。設置形態別には、国立大学と公立大学で特徴的な記述が見られた。具体的には、国立大学のみ、研究力の評価に関するデータ（例：文献検索データベースの契約打ち切りにより被引用数などが調べられなくなったなど）と卒業生の動向についてのデータ（例：離職率など）について記述があった。また、公立大学ではデータの収集・管理に着手する以前の段階にある様子が一部見られた（例：マークシート読み取り機器のエラー対応をしている、データの所管部署が不明、システム管理部署からの支援が得られないなど）。国立大学と私立大学ではアクセス権限がないというよりも、データの収集・管理を進めている中で発生する具体的な課題についての記述が多く見られた。

統計 全ての設置形態で記述が見られた。教員よりも職員に関する困難として記述されていた。統計についての考え方は大学によって、ある程度違いが見られ、IR活動を行うにあたり、担当者に高度な統計の知識・スキルが必須と一律に考えられているわけではない状況であった（例：専門的な統計の知識が必要と考えている大学、統計の知識はそれほど必要ではないと考えている大学、必要に応じて学内の詳しい者に尋ねている大学、統計は必要としつつも結果をわかりやすく伝えることをより重視している大学など）。

ツール 国立大学と私立大学で記述が見られ、公立大学では記述が見られなかった。ただし、ツールに関しての記述は3件であり、他の分類と比べて件数が少なかった。なお、少ない件数の範囲ではあるが、ツールの用途としては、統計処理ではなく可視化に比較的関心がある様子が見られた。

他部署、連携 全ての設置形態で記述が見られた。他部署、連携を意識する背景として、他部署が管理しているデータの収集、情報提供先のニーズの把握がある様子が見られた。

兼務、業務、時間 全ての設置形態で記述が見られた。とくに私立大学において、兼務によって困難が生じている様子が見られた（例：趣旨の理解、役割分担、業務量調整など）。

専門、人材 全ての設置形態で記述が見られた。専門分野の内容として、全ての設置形態でとくに統計に関心が寄せられていた。一方で、統計の知識・スキルに長けた人材を採用したものの、大学側が期待していたのは統計よりも、大学の置かれた状況を踏まえた調査設計や分析の能力であったなど、大学が期待する能力と実際の担当者の能力にミスマッチが生じている大学群が見られた。

私立大学では統計以外の分野についても様々な記述が見られた（例：統合データベースの構築や大学の状況を踏まえた分析など総合的にIR活動を推進できる人材、学部と連携する際のコーディネーターなど）。

一般論として、専門性の蓄積に関連する課題のひとつに人事異動があるが、本設問の回答では、全ての設置形態においてIR担当者の人事異動に関する記述は見られなかった。

執行部 国立大学と私立大学で記述が見られ、公立大学では記述が見られなかった。とくに国立大学では執行部との関係性が意識されている様子が見られた（例：IR 組織との関係性、提供した情報の使われ方、組織体制）。

IR 組織への指示・依頼 全ての設置形態で記述が見られた。とくに国立大学で意識されている様子が見られた。上記の国立大学での「執行部」への意識と関係していると思われる。私立大学で「依頼」の記述があった場合は、執行部からの依頼ではなく、IR 部署から他部署への依頼（例：データ提供の依頼など）という文脈がほとんどであった。

<2 従来あまり話題になってこなかった困難>

目的・方向性 全ての設置形態で記述が見られた。とくに私立大学において実務上の具体的な記述が見られた（例：<国立・公立>大学にとって必要な調査分析の設定に苦慮している、IR に対する考え方が多様で方向性を見出すのが難しいなど、<私立>同じテーマのレポートでも依頼者ごとに利用目的が違うためにデータベース管理やデータ処理の方法に工夫が必要、中途退学対策の成果が求められる一方で教学面の改善は目的となっていないなど）。一方で、私立大学においては、IR 組織の目的・方向性を十分に検討することなく、組織の設置自体が先行し、その中で目的・方向性を模索している状況も見られた。

活用 全ての設置形態で記述が見られた。とくに私立大学において高い関心が見られた（例：データ活用による業務改善・意思決定をする意識があまりない、受け手が活用しやすいように報告できていないなど）。なお、活用について記述している大学は、データ収集・管理をある程度実施できている様子が見られた。

調査・分析の設計 全ての設置形態で記述が見られた。必要性は感じているが設計には十分に着手できていない様子が見られた（例：データを蓄積していくために調査・収集の設計が必要、どう分析するのかの設計ができていない、適切な調査・分析の設計について手探り状態が続いているなど）。

以上、「IR 活動の流れの中で最も困っているもの」に関する自由記述について、**1**「従来から話題になっている困難」と**2**「従来あまり話題になってこなかった困難」に大きく分類した上で、それぞれの詳細について記述の状況を確認した。以下、それらの記述の状況について、まず**1**、次いで**2**の順で筆者らの解釈と今後の課題を述べる。

1「従来から話題になっている困難」に関して、IR 活動は明確な目的の下で行うことが重要である（寫田ほか，2015）ため、理想的には IR 活動を行う前に目的について検討しておくべきである。しかし、とくに「データの収集・管理」は目的の設定がない中でも行ってしまうことから、実務において差し迫った課題となりやすい。そのため、データの収集・管理が困難として認識されることが多く、意識があまり向けられてこなかったと思われる。また、データの収集・管理の困難の内容は、とくに国立大学と私立大学でアクセス権限よりも管理や分析前処理などである様子が見られた。このことから、データへのアクセス権限の弱さが指摘された過去の調査（劉，2014）の時期と本調査の時期（2018 年）を比べる

と、状況が変わってきていると思われる。その他の下位分類として、「統計」については、大学側の期待とIR担当者の能力の間にミスマッチが生じている大学が一定数見られた。ミスマッチがどの程度生じているのか、その要因は何か、解消のためにはどのような対策が考えられるのかなどは、筆者らの今後の検討課題である。

一方、**2**「従来あまり話題になってこなかった困難」に関して、とくに私立大学において、「活用」と「目的・方向性」についての特徴的な記述が見られた。それらの内容は、これまで困難として挙げられることが多かったデータ収集・管理とは異なるものであり、**1**「従来から話題になっている困難」で見られた変化（アクセス権限よりもデータ管理や分析前処理に困難を感じる）と同様、本調査実施時点における日本のIR活動の新しい動きとして捉えることができると思われる。なお、私立大学では従来通り、データの収集・管理に困難を感じている大学群も一定程度見られたことから、私立大学のIR活動の状況として二極化が生じ始めている可能性がある。

私立大学で「活用」などに意識が向き始めていることについて、その背景のひとつに私立大学等改革総合支援事業が考えられる。私立大学のIR活動・組織が具体化する主な契機は私立大学等改革総合支援事業である（沖，2017）との指摘がある。同事業においては、事業が始まった平成25年度（2013年度）から調査票で学生の学修時間の実態や学修行動の把握、課程を通じた学生の学修成果の把握などが尋ねられている。多くの大学において、IR活動を始めた当初は学内関係者からデータの収集・管理について理解を得ることが難しかったとしても、同事業への対応を重ねる中でデータの収集・管理への目新しさが消え、データの収集・管理が円滑に実施されるようになり目前の課題でなくなることで、IR活動の目的や方向性が俯瞰的に捉え直されるようになってきているのかもしれない。また、同事業で学生の学修の実態把握だけでなく、その活用が尋ねられるようになってきていることが影響していることも考えられる⁵。**2**「従来あまり話題になってこなかった困難」の広がりや、その背景の検証は今後の課題である。

日本におけるIR活動の定着の過程という観点からは、IR活動を続ける中で「データ収集・管理」の困難を解消しつつ、次第に「活用」を意識するようになり、さらには「目的・方向性」や「調査・分析の設計」の重要性を認識することが多くの大学で見られるのかもしれない。本調査では、設問数を絞り込むため、IR活動の担当組織が設置されてから何年経過しているかは尋ねていない。困難の内容や定着の過程と経過年数の関係の検証は今後の課題である（例えば、データの収集・管理に困難を感じている大学群は設置されてから年数があまり経過していないのではないかと、目的・方向性や調査・分析の設計に意識が向き始めている大学群は設置されてから年数がある程度経過しているのではないかなどを検証する）。

⁵ 本調査実施時までの調査票の変化として、例えば平成27年度（2015年度）から「入学者の追跡調査等による選抜方法の妥当性の検証」が加わっている。

3. 3. 活動内容の具体例や日々感じていることなど（問6、自由記述式）

問6の自由記述に回答していた大学は208校（分析対象240校の86.7%）であった。設置形態別に見た場合、国立大学、公立大学、私立大学はそれぞれ、36校（39校の92.3%）、18校（22校の81.8%）、154校（179校の86.0%）であった。

自由記述の内容について、以下では「活動内容の具体例」（表2）と「日々感じていることなど」（表3）に分けて報告する。3.2と同様、KJ法により問6の自由記述欄の回答内容を分類した。表に記載している「分類」は順不同であり、各分類の「活動内容」については文意を変えない範囲で一部表現を変えているものがある。

<活動内容の具体例>

学生の入学、在学、卒業の各段階における状況把握に関する活動内容や、経営、大学評価といった大学全体に関する活動内容など幅広い範囲の記述が見られた。それらの活動内容の分類ごとに活動内容を整理したものを表2に示す⁶。表2で見る通り、個々の大学の具体的な記述内容を基にして、日本におけるIR活動の多様性が確認できたことは、本調査で得られた成果のひとつと言える。設置形態ごとに見た場合の詳細については、表2の後で述べる。

表2 「活動内容の具体例」（自由記述）の分類

表2 a) 入学段階、在学中、卒業段階、卒業後

分類	活動内容
入学段階	学生募集（入学前接触状況）、志願者（地域別分布）、歩留まり、入学試験・入試制度（各入試区分で求める能力を備えているか）、新入生アンケート（志望順位や大学への期待不安）
在学中	成績・GPA（入試成績・区分との関係）、取得単位数、学修時間、授業評価アンケート、FD（議論・対策の検討材料）、カリキュラム（シラバス情報の可視化）、アセスメントテスト、中途退学対策（成績・出席不良学生の抽出、要支援学生の抽出、要因分析）、学生生活調査
卒業段階	入学から卒業までの各種データ把握、ディプロマ・ポリシーの達成度、教育内容・大学生生活の満足度、卒業後進路、教員採用試験・国家資格試験・各種試験（成績・GPAとの関係）
卒業後	勤務状態（卒業生が勤務する企業や学校園などを対象とした調査）

表2 b) 経営・研究・情報公開など

分類	活動内容
経営	執行部への報告（大学ランキング、財務状況、人件費・学費・中途退学率・ST比・定員充足率・就職率・外国人教員比率・女性教員比率・外部資金獲得などのベンチマーク、経費削減提案、各種突発的の案件）
研究	研究力（論文数や被引用数を用いた大学間比較、強みとなっている研究分野の割り出し）
情報公開	大学HP・大学ポータルサイトの情報公開、学校基本調査・新聞社調査などへのデータ提供
学外調査	大学IRコンソーシアムの調査実施、同調査の結果を用いた大学間比較
大学評価	自己点検・評価や機関別認証評価（データ収集・分析・提供、報告書執筆、その他受審業務）、中期目標・中期計画（指標策定・モニタリング・進捗管理）

⁶ 表中の「分類」と「活動内容」は、紙幅の都合上、設置形態を区別せずに記載している。設置形態ごとの特徴は本文を参照。

表 2 c) その他

分類	活動内容
データ	データベース構築 (学内データの一元管理)、ファクトブック・冊子作成 (学外向け、学内向け)、データカタログ (学内データの所在確認)
ツール	BI ツール管理運営、e ポートフォリオのシステム構築
少数の記述	3つのポリシー (検証用エビデンスに関するデータ収集・分析)、成績評価分布、高大接続 (関連する取り組みでのアンケート設計・実施・分析)、入学前教育 (入学前の評定平均値・出身高校ランク・入試結果などと入学後の成績の関係)、実習 (実習先へのアンケート)、留学 (留学経験の効果検証)、留学生 (出席状況や成績など)、転入生 (アンケート)、産業界が求める人材 (アンケート)、保護者 (アンケート)、学習支援の状況、学生の活動動線、教員評価、他部署からの分析相談、日本語検定 (成績との関係)、強化指定クラブ (出席状況や成績など)、医学分野 (CBT・OSCE の成績分布)、地元就職率、指定国立大学・私立大学研究ブランディング事業に関する業務

国立大学で特徴的に見られたのは、評価活動 (認証評価、自己点検・評価、中期目標・中期計画) に関する記述、執行部に関する記述、研究力に関する記述であった。評価活動に関する記述については、国立大学の IR 活動・組織が具体化する主な契機が評価活動である (小湊・中井, 2007) ということが関係していると思われる。また、研究力に関する記述については、公立大学、私立大学でも見られたものの、とくに国立大学で、より具体的な内容の記述が見られた。一方で、国立大学では中途退学に関する記述は見られなかった。また、教育支援、学修成果、FD などに関する教学面での情報提供の記述はあまり見られなかった。

公立大学では、国立大学、私立大学でも見られる活動 (入試、成績、授業アンケート、中途退学、データ集作成、就職状況など) がほとんどであり、あまり特徴的な活動は見られなかったが、唯一、地元就職率への言及が特徴的であった。

私立大学では、多様な IR 活動に関する記述が見られたことが特徴的であった。国立大学、公立大学との違いとして、とくに学生募集、歩留まり、中途退学、国家資格試験などへの関心が見られた。それらの私立大学の関心事には、学生納付金に依存する割合が高いという私立大学の経営環境 (河田, 2017) が影響していると思われる。また、カリキュラム、履修、学修時間といった教学面への関心も見られた。上述の通り、私立大学の IR 活動・組織の主な契機は私立大学等改革総合支援事業であるとの指摘がある。同事業の IR 関連の設問で問われているのは教学面の IR であり (佐藤, 2014)、教学面への関心には同事業の設問内容が影響していると思われる。同事業の調査票で要件となる活動内容の変化と、各大学で行われる IR 活動の多様性の関係についての検証は今後の課題である⁷。

⁷ 本調査実施後ではあるが、平成 30 年度 (2018 年度) の同事業の調査票では、それまでの調査票と比べて例えば次のような変化が見られている。アセスメント・ポリシーに関する設問を追加、把握した学修成果の活用方法の具体的な例示を追加 (「学生の学修指導、キャリア相談等」)、具体的な調査実施の有無に関する設問を追加 (「卒業生のキャリア (就職・進学) の状況等に関する卒業後のアンケート調査やインタビュー等」)。

<日々感じていることなど>

「日々感じていることなど」に関する自由記述をデータ・手法、組織・人的資源、活用の3つに分類した。分類ごとに自由記述の内容を整理したものを表3に示す⁸。

表3 「日々感じていることなど」(自由記述)の分類

表3 a) データ・手法

分類	日々感じていることなど
データ	データチェックの体制がなくデータの信頼性がない、データベースがない
ツール	分析ツールの導入で分析作業が効率化した
統計	目的に応じて使い分ける(単純集計、検定など)、相手の統計知識に合わせた説明が必要
分析	ベンチマークをしていきたい、テキストマイニングを実施する予定

表3 b) 組織・人的資源

分類	日々感じていることなど
組織	IRを担当する組織がない、IR組織を設置してから日が浅い、執行部への報告を規程に定めている、学内業務が体系化されていないのでIR組織が「何でも屋」になっている
他部署	各担当課との打ち合わせや調整に時間がかかる、本来の管轄部署がある調査でも全てIRに任される、IR担当に必要な基礎的なスキルはどの部署でも身につけるべき
執行部	利用側の執行部の理解が最も重要、学長がIR組織を評価していない、IR活動が意思決定プロセスの中に位置付けられていない、IR活動の難しさの原因は担当者のスキルではなくガバナンスにある
人材	人材育成・能力向上が必要、適材適所の配置をしてほしい、バランスのよい人材がいない
人員配置	専従が必要だが兼務のみ、新規の人員を確保する予算がない、小規模大学のため人員が割けない

表3 c) 活用

分類	日々感じていることなど
活用	学内でデータを活用しようという雰囲気がない、IR活動が学内に広まり設計から関わる機会が増加、教員の視点が必要、IR組織が教学面に特化していると学内で認識されていて経営戦略などの情報が把握しにくい、執行部への報告が増えている、調査・分析はできるが報告・周知が難しい、IR組織に改善提案まで求められる、戦略への貢献ができていない
目的、方向性	IR組織の目的や組織上の位置づけが曖昧、学内にどのような情報を提供していくか方向性が定まっていない、大学が困っていないため目的を定める必要性がない、手段が目的化している、依頼は待っていても出てこないのでもまずIR組織から動く
活動量、認知度・協力の姿勢	兼務者の中でも活動量に幅がある、部署によってIR部署への認知度・協力の姿勢に濃淡がある
規模	小規模大学のIR活動は全体的な傾向の発見ではなく小集団や個別の学生支援で役立つ
進展	IR担当者は配置されているが何もできていない、経営層に提出できる成果がまだない
その他(少数)	医学・看護系のIRの研修が少なく関係大学間での情報共有・交換が難しい、定例のIR活動が増えて多忙化し踏み込んだ分析ができない

⁸ 表中の「分類」と「日々感じていることなど」は、紙幅の都合上、設置形態を区別せずに記載している。設置形態ごとの特徴は本文を参照。

公立大学の記述件数が8件と少なかったため、国立大学と私立大学の2つの設置形態に限定して見た場合、共通していたのは、人材育成が課題になっている、専従とする余裕がなく兼務の人員が担当している、ベンチマークへの期待がある、学内関係者の役に立っているのか分からない、他部署との意思疎通が十分でないという記述内容であった。このように、国立大学と私立大学という設置形態の違いに関わらず、IR活動に関して感じていることには共通性が見られた。

ただし、上記の共通項目だけに記述が集中しているのではなく、それぞれの大学が置かれた状況に応じて、多様な感想や考えなどの記述も見られた。多様性の程度については、国立大学で多様性が比較的低く、ある程度共通した記述内容が見られ、私立大学で多様性が比較的高く、幅広い内容の記述が見られた。

それら国立大学と私立大学の記述内容の範囲に関しては、上述の通り、IR活動・組織が具体化する主な契機が影響している可能性がある。つまり、国立大学においては、主な契機となった評価活動への対応が必須であり、各大学に一定程度共通した業務が存在するために、本設問の自由記述が似通った内容になっていたと考えることができる。一方、私立大学においては、私立大学等改革総合支援事業の調査票で示される要件で発生するIRの業務が国立大学の評価活動の業務ほど明確ではなく、また、同事業への対応状況が大学によって様々であることが、記述内容の多様性に影響していると考えられる。

4. おわりに

日本の大学におけるIR活動の現状を捉えるため、本稿では、IR活動の実施上の困難と具体的な活動内容などに関するアンケート調査の結果を報告した。

IR活動の実施上の困難に関しては、アクセス権限の弱さよりも、データ管理や分析前処理などが関心事になっている様子が見られた。また、従来あまり困難として挙げられてこなかった活用や目的・方向性に関する言及も見られた。従って、日本の大学におけるIR活動の実態は、データ収集で行き詰まっている状況から、ある程度データ収集が可能になり、データ収集後の活用方法やデータ収集前の目的設定に意識が向く状況になってきていると思われる。

IR活動の内容に関しては、個々の大学の具体的な記述内容を基にして、多様なIR活動の実践を確認することができた。また、それら多様なIR活動を設置形態で分けると、設置形態ごとにある程度の共通性が見られた。日本の大学におけるIRの定着について、過去には、米国の実践が紹介されている状況(小林, 2014)や、米国の実態がわからないまま言葉だけが独り歩きしている状況(本田ほか, 2014)があった。また、日本の先進事例の訪問調査が行われる状況(浅野・小林, 2014)や、日本の事例の手法・ノウハウを蓄積・共有していく必要性が強調される状況(小湊, 2015)もあった。本調査で見られたIR活動の内容や傾向を踏まえると、日本の大学におけるIR活動は、各設置形態が置かれた状況に影響を受けながら、各大学の多様な状況に合わせて徐々に定着し始めてきていると思われる。本稿では紙幅の都合上、各設置形態においてIR活動・組織が具体化してきた主な契機とIR活動の定着状況との関係には深く立ち入ることができなかった。その詳細な検討は今後の課題である。

謝辞

本調査に回答していただいた IR 組織や関連部署などの方々に厚くお礼申し上げます。本調査の項目の設計などに関しては、小湊卓夫先生（九州大学）、寫田敏行先生（茨城大学）の協力を得ました。岩崎保道先生（高知大学）、田中秀典先生（宮崎大学）からは国立大学の IR 活動の事例についてご教示いただきました。また、査読者の方々からは論旨を明確にするための貴重な示唆をいただきました。深く感謝いたします。本調査は「平成 29 年度公益財団法人文教協会調査研究助成」（研究課題：IR 活動の実践知の体系化に関する研究：大学の規模の観点から、研究代表者：橋本智也、共同研究者：白石哲也）を受けて行いました。

引用文献

- 浅野茂，小林雅之（2014）「大学訪問調査から」，東京大学（編）『大学における IR（インスティテューショナル・リサーチ）の現状と在り方に関する調査研究』，80-93.
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/_icsFiles/afieldfile/2014/06/10/1347631_02.pdf
- 沖清豪（2017）「私立大学経営における IR(Institutional Research)の意義と課題」，『日本教育経営学会紀要』，第 59 号，pp.26-35. https://doi.org/10.24493/jasea.59.0_26
- 川喜田二郎（1970）『続・発想法：KJ 法の展開と応用』，中央公論社
- 河田悌一（2017）「大学経営における寄付戦略」（私立大学等の振興に関する検討会議（第 12 回）配布資料）
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/073/gijiroku/_icsFiles/afieldfile/2017/03/10/1382806_1.pdf
- 小林雅之（2014）「はしがき」，東京大学（編）『大学における IR（インスティテューショナル・リサーチ）の現状と在り方に関する調査研究』，iii-iv.
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/_icsFiles/afieldfile/2014/06/10/1347631_01.pdf
- 小湊卓夫（2015）「巻頭言」，情報誌『大学評価と IR』，第 1 号，3.
- 小湊卓夫，中井俊樹（2007）「国立大学法人におけるインスティテューショナル・リサーチ組織の特質と課題」，『大学評価・学位研究』，第 5 号，17-34.
http://www.niad.ac.jp/ICSFiles/afieldfile/2007/04/24/no9_16_kominato_no5_02.pdf
- 佐藤雄一（2014）「私立大学等改革総合支援事業について」，『大学評価研究』，第 13 号，69-77.
- 寫田敏行，大野賢一，末次剛健志，藤原宏司（2015）「IR オフィスを運用する際の留意点に関する考察」，情報誌『大学評価と IR』，第 2 号，27-36.
<http://iir.ibaraki.ac.jp/jcache/dlfile.php?download=24>
- 白石哲也，橋本智也（2018）「大学における IR の実態に関するアンケート調査報告：アンケートの基礎集計」，情報誌『大学評価と IR』，第 9 号，62-77.
http://iir.ibaraki.ac.jp/jcache/lib/docu/009_h2908/009-h3012-05_shiroishi_hashimoto.pdf
- 大学評価コンソーシアム（2013）『データ収集作業のガイドライン：効率的・効果的な評価作業のためのデータ収集の課題と対応』（平成 25 年 2 月 12 日版）

http://iir.ibaraki.ac.jp/jcache/documents/guideline/h25-0212_Hyouka_guideline_data_management.pdf

本田寛輔, 浅野茂, 畠田敏行 (2014) 「米国のインスティテューショナル・リサーチ(IR)業務の実態を整理する: 説明責任, 改善支援, 通常業務, 臨時業務の観点から」, 『大学評価・学位研究』, 第 16 号, 63-81.

劉文君 (2014) 「日本における IR の現状: 全国大学アンケート調査から」, 東京大学 (編) 『大学における IR (インスティテューショナル・リサーチ) の現状と在り方に関する調査研究』, 40-50.

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/_icsFiles/afieldfile/2014/06/10/1347631_02.pdf

* オンライン文献および脚注にある URL の最終閲覧日は全て 2019 年 1 月 28 日である。

[受付: 平成 31 年 1 月 31 日 受理: 平成 31 年 3 月 18 日]